

漁業訓練計画



実施地域 マハディア

1. プロジェクト要請の背景

我が国は、1978年から1982年までチュニジア水産訓練・再教育センター（CFPP マハディア）の教員に対し、訓練教育レベルの向上を目的とした協力を行った。以来、同国の水産教育において中心的な役割を果たしてきたCFPP マハディアは、協力終了後15年が経過し、技術の陳腐化及び機材の老朽化が見られ、訓練を通じた漁業生産高の増加に貢献できなくなっている。

他方、チュニジア政府は、「第9次経済・社会開発計画（1997～2001）」において職業訓練制度の改善・強化を掲げており、漁業セクターに関しても、訓練システムの向上を通じて近年8～9万トンの間で推移する漁業生産高を12万トンにまで増加させることを目指している。

このような背景のもと、チュニジア政府は、CFPP マハディアを漁業事情と漁民のニーズに応えつつ将来的には第三国集団研修をも実施できる訓練・教育機関とするため、我が国に協力を要請した。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1998年8月1日～2001年7月31日

(2) 協力形態

プロジェクト方式技術協力

(3) 相手側実施機関

チュニジア水産教育・再教育センター（CFPP マハディア）、農業省訓練普及庁

(4) 協力の内容

1) 上位目標

チュニジアの漁業訓練能力の開発に貢献する。

2) プロジェクト目標

CFPP マハディアの訓練施設の向上と訓練機能の強化が行われる。

3) 成果

- プロジェクトで供与された施設と機材がCFPP マハディアによって維持・活用される。
- 新改良型漁具漁法と改良型漁獲物処理に関する技術がCFPP マハディアの教官に紹介される。
- 魚類資源管理の概念がCFPP マハディアの訓練コースに導入される。
- 改定カリキュラムが見直される。
- テキストが訓練コースに導入される。

4) 投入

日本側

長期専門家 4名
短期専門家 6名
研修員受入 本邦：9名 モロッコ：4名
機材供与 1.58億円
ローカルコスト 0.12億円

チュニジア側

カウンターパート 12名
施設、実習船
ローカルコスト 0.27億円

3. 調査団構成

団長・総括：川村 始 JICA 森林・自然環境協力部 水産環境協力課長

技術協力計画：木村 紘治郎 水産大学校海洋生産管理学科教授

航海計器：黒岩 彬 (社)全国漁業無線協会常務理事

評価分析：浜岡 真紀 (株)日本テクノ

4. 調査団派遣期間（調査実施時期）

2001年3月6日～2001年3月18日

5. 評価結果

(1) 妥当性

チュニジア政府は「第9次経済・社会開発計画」における漁業生産高増加計画や、2001年の構造改革における新漁業副大臣の任命などを通じ、漁業セクター強化を方針としている。CFPP マハディアは、チュニジアにおける初級漁業訓練分野の中心的な存在であり、自身の訓練生のほか、他の漁業訓練センターの教官や漁民に対する再教育訓練を実施している。本プロジェクトによって導入された資源管理の概念、技術、機材は、国内の漁業訓練の充実化、活性化につながることから、本協力は妥当であったと考えられる。

(2) 目標達成度

供与された機材により施設設備が拡充され、座学中心であった訓練が実務訓練をとまなうようになるなど、硬直化していた教材や訓練形態が改善された。また、一部高度電子機器を除いて、機材の運転・保守方法は習得されている。

他方、カウンターパートは新しい技術を自発的にテキストに反映させるなどしており、独自に運用・展開できるレベルにまで達している。以上により、当初の目標はほぼ達成された。

(3) 効率性

専門家派遣において、仏語によるコミュニケーション上の困難、漁獲物処理専門家の人選の遅れなどの問題があった。また、3名の長期専門家がそれぞれ、「漁獲物処理」「沿岸漁業」「漁船機関」の分野を担当し、担当範囲が広範囲であったため、個々の細項目についての技術移転活動が時間的制約を受ける結果となった。一方、機材に関しては、日本からの供与が遅れたことに加え、機材を搬入する上屋建設（チュニジア側が実施）が長引いたため、導入が遅れた。以上が技術移転の実施時期に影響を及ぼしたことから、効率性は低かった。

(4) インパクト

本プロジェクトの一環として全国の漁業関係者向けに実施された漁業資源管理のセミナーは、それ以前にあまりみられなかった最終受益者と監督官庁の二者間で双方の立場、意見等を理解しあえる場となった。また、漁民が情報収集のため積極的にプロジェクトに接触してきた例もあった。

(5) 自立発展性

CFPP マハディアの財源は、チュニジア政府より確保され、訓練船の漁獲物からの売り上げという自己収入もある。高度な電子機器の故障時の対応や新たな訓練船の購入を想定した場合を除き、同センターの財政面での自立発展性は高い。



漁船整備に関する調査の様子：トロール漁船

他方、教官の定着率は高く、訓練授業については問題なく運営されると考えられる。

6. 教訓・提言

(1) 他のプロジェクトへの教訓

本プロジェクトでは、機材供与の遅れに伴ない、活動が制限されることがあった。3年間という短期間で効率的に技術移転を行っていくためには、初年度に全供与予定機材の8割程度を前倒しで供与するなどの工夫が必要である。

また、仏語圏で協力を実施するには、コミュニケーションの問題を想定し、英語圏に比して短期専門家の派遣期間も含めて全体の協力期間に余裕をもたせるべきである。また、本プロジェクトのように長期専門家の担当範囲が多岐にわたる場合は、実施段階で見直しをしながら必要に応じて短期専門家を投入するなどの柔軟な対応を検討するべきである。

(2) 提言

今後チュニジアは、普及活動の実施方針と計画を明確化するべきである。供与機材の運用は、同国の自助努力で行われるべきであるが、無償援助によって我が国が供与する新しい訓練船の操作については、日本からの技術支援が必要と思われる。

人材育成プロジェクトは、効果の発現に時間がかかるため、教官の能力や卒業生の就職状況などをモニタリングする必要がある。

7. フォローアップ状況

上記の提言を踏まえ2001年8月1日から10月19日までフォローアップ協力が実施された。